

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社 日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 部長補佐 (氏名) 柿野 憲昭

TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	76,635	△13.6	2,015	△41.5	2,062	△41.6	1,095	△28.9
21年3月期第1四半期	88,731	—	3,444	—	3,529	—	1,541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.82	—
21年3月期第1四半期	13.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	217,609	143,535	65.1	1,270.03
21年3月期	226,504	143,327	62.5	1,268.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 141,675百万円 21年3月期 141,523百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	160,000	△11.5	3,800	△50.8	3,700	△52.9	1,800	△54.3	16.14
通期	330,000	△6.5	10,000	△29.4	9,800	△31.7	4,600	△34.3	41.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 111,776,714株 21年3月期 111,776,714株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 224,320株 21年3月期 224,198株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 111,552,462株 21年3月期第1四半期 111,553,152株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、既に発表している数値と変更ありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における物流業界の動向は、昨年からの世界的な景気悪化による物量の減少に加え、企業間競争の激化など非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したものの、世界的な景気低迷の影響により既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14%減の766億35百万円となりました。営業利益については、作業生産性の向上や経費節減の取組みなど、様々な改善を図ったものの、前年同期比41%減の20億15百万円となりました。経常利益は、前年同期比42%減の20億62百万円、四半期純利益は、前年同期比29%減の10億95百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第1四半期連結累計期間においては、4月に営業体制を再編・強化し、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などの案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移しました。5月には(株)内田洋行の物流子会社の株式を譲受けて東日本エリアの業務を一括受託することを発表し、7月より新会社日立物流オリエンタロジ(株)として業務を開始しております。また、東京都に物流施設を新規に開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

しかしながら、既存顧客の物量減少の影響を補うことができず、当事業の連結売上高は、前年同期比5%減の566億73百万円、連結営業利益は、前年同期比18%減の39億71百万円となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も着実に増加しました。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第1四半期連結累計期間においては、北米において、低迷していた業績を抜本的に立て直すべく物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めました。欧州においては、昨年度から連結会社となった欧州チェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大を図るなど、連携の強化に努めました。中国では、4月に中西部(内陸部)の河南省に現地企業との合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」を設立し、事業を開始しております。アジアにおいては、タイにおいて、情報・通信関連顧客向けに物流センター業務を新規に立上げるなど、海外の各地域におけるグローバルシステム物流事業の強化を図りました。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、当事業の連結売上高は、前年同期比33%減の164億13百万円となりました。連結営業利益は、北米の事業構造改革の実施などによる改善はあるものの、前年同期比85%減の44百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業が新型インフルエンザや顧客業績低迷による出張件数減少の影響を大きく受けるなど、当事業の連結売上高は、前年同期比19%減の35億49百万円、連結営業利益は、前年同期比74%減の77百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から88億95百万円減少し、2,176億9百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が67億82百万円減少したことや、預け金が21億63百万円減少したことなどにより、88億56百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が2億7百万円減少したことなどにより、39百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から91億3百万円減少し、740億74百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が固定負債から流動負債に振替わり60億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が28億51百万円減少したことや、その他の流動負債が42億85百万円減少したことなどにより、25億74百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振替わり60億円減少したことなどにより、65億29百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から2億8百万円増加し、1,435億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から65.1%となり、また1株当たり純資産額は1円36銭増加し1,270円3銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から18億52百万円減少し、329億53百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億65百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億60百万円、減価償却費22億60百万円、売上債権の減少68億42百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少28億91百万円、法人税等の支払額35億36百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億91百万円の支出となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出59億8百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億16百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額11億16百万円などによる資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内においては、システム物流の新規受託の更なる積上げや日立物流オリエンタロジ(株)の設立による事業拡大などにより業績を伸張してまいります。海外においては、グローバル案件の新規受託の拡大、欧州チェコのE S A社との連携強化、北米の事業構造改革の更なる推進などを図ってまいります。これらの取組みにより、景気低迷による国内および海外の既存顧客取扱い物量減少の影響を最小限に抑え、2009年度通期計画を着実に達成してまいります。

なお、2009年4月28日に発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302	4,491
受取手形及び売掛金	57,563	64,345
商品及び製品	588	461
仕掛品	264	161
原材料及び貯蔵品	170	166
預け金	29,063	31,226
その他	7,212	7,189
貸倒引当金	△540	△561
流動資産合計	98,622	107,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,050	51,995
土地	33,065	33,055
その他(純額)	11,194	12,466
有形固定資産合計	97,309	97,516
無形固定資産		
のれん	3,836	3,903
その他	3,739	3,629
無形固定資産合計	7,575	7,532
投資その他の資産	14,103	13,978
固定資産合計	118,987	119,026
資産合計	217,609	226,504

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,916	21,767
短期借入金	2,458	2,407
1年内返済予定の長期借入金	12,000	6,000
未払法人税等	2,208	3,697
その他	22,464	26,749
流動負債合計	58,046	60,620
固定負債		
長期借入金	278	6,278
退職給付引当金	10,874	10,375
役員退職慰労引当金	628	684
その他	4,248	5,220
固定負債合計	16,028	22,557
負債合計	74,074	83,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	112,581	112,602
自己株式	△176	△176
株主資本合計	142,636	142,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	16
為替換算調整勘定	△1,004	△1,150
評価・換算差額等合計	△961	△1,134
少数株主持分	1,860	1,804
純資産合計	143,535	143,327
負債純資産合計	217,609	226,504

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	88,731	76,635
売上原価	80,173	69,784
売上総利益	8,558	6,851
販売費及び一般管理費	5,114	4,836
営業利益	3,444	2,015
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	34	14
その他	57	59
営業外収益合計	188	154
営業外費用		
支払利息	85	68
その他	18	39
営業外費用合計	103	107
経常利益	3,529	2,062
特別利益		
固定資産売却益	10	10
受取補償金	—	2,180
投資有価証券売却益	—	184
特別利益合計	10	2,374
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	17	153
事業拠点再構築費用	29	939
特別退職金	—	84
特別損失合計	51	1,176
税金等調整前四半期純利益	3,488	3,260
法人税等	1,965	2,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	1
四半期純利益	1,541	1,095

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,488	3,260
減価償却費	2,118	2,260
長期前払費用償却額	231	82
のれん償却額	64	68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△188	△56
その他の引当金の増減額(△は減少)	36	△20
受取利息及び受取配当金	△97	△81
支払利息	85	68
固定資産売却損益(△は益)	△5	△10
売上債権の増減額(△は増加)	2,258	6,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	539	△2,891
その他の資産・負債の増減額	△2,306	△1,616
その他	47	△36
小計	5,992	8,184
利息及び配当金の受取額	97	81
利息の支払額	△67	△64
法人税等の支払額	△4,003	△3,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,562	△5,908
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	45
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	—	327
長期前払費用の取得による支出	△134	△119
その他	△29	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,702	△5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	394	38
長期借入金の返済による支出	△47	△6
配当金の支払額	△1,004	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△23	△15
その他	△165	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,337	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	32,386	34,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,049	32,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

(株) 日立物流(9086) 平成22年3月期 第1四半期決算短信

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,898	24,429	4,404	88,731	—	88,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,490	1,490	(1,490)	—
計	59,898	24,429	5,894	90,221	(1,490)	88,731
営 業 利 益	4,828	286	293	5,407	(1,963)	3,444

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,673	16,413	3,549	76,635	—	76,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,334	1,334	(1,334)	—
計	56,673	16,413	4,883	77,969	(1,334)	76,635
営 業 利 益	3,971	44	77	4,092	(2,077)	2,015

(注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,027	12,704	88,731	—	88,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,311	982	2,293	(2,293)	—
計	77,338	13,686	91,024	(2,293)	88,731
営 業 利 益	5,365	42	5,407	(1,963)	3,444

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,545	8,090	76,635	—	76,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	729	1,305	(1,305)	—
計	69,121	8,819	77,940	(1,305)	76,635
営 業 利 益	4,082	10	4,092	(2,077)	2,015

- (注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,766	3,531	2,563	12,860
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	4.0	2.9	14.5

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,400	1,596	1,957	7,953
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	2.1	2.6	10.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等
 - (2) 北米・・・米国、メキシコ
 - (3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。